



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小森 伸昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 須田 一夫 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,821	20.2	1,327	97.2	958	109.5
27年3月期中間期	10,662	20.5	672	123.7	457	145.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 626百万円 (24.2%) 27年3月期中間期 504百万円 (314.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	53.62	53.13
27年3月期中間期	26.35	24.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	23,736	9,962	41.9
27年3月期	22,337	9,270	41.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 9,953百万円 27年3月期 9,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,586	17.4	2,100	67.9	1,459	76.1	81.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	17,898,400株	27年3月期	17,842,400株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	610株	27年3月期	610株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	17,878,747株	27年3月期中間期	17,372,351株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	931	268.5	567	—	568	—	579	—
27年3月期中間期	252	4.2	△4	—	△3	—	△8	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	32.40
27年3月期中間期	△0.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	9,740	9,162	94.0
27年3月期	8,932	8,518	95.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 9,153百万円 27年3月期 8,518百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,559	191.0	640	2,324.6	640	2,150.8	625	5,911.7	34.94

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
4. 補足情報	16
(1) 平成27年3月期中間期 損益状況	16
(2) 経常収益の状況	17
(3) 種目別保険料・保険金	18
(4) 有価証券関係	19
(5) ソルベンシー・マージン比率	20

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業業績の改善が緩やかに継続しているものの、個人消費の停滞に加え、中国経済の減速、原油をはじめとする不安定な商品市況などが相俟って不透明な状況が続き、依然として本格的な景気回復には道半ばの状況です。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は565,051件（前連結会計年度末から20,236件の増加・同3.7%増。）と、順調に増加しております。一方、費用に関しては、損害率改善施策の効果が一段と発現していることにより、E/I損害率注1）は61.3%となり、前年同期比で6.5pt改善いたしました。一方、経営効率改善は進んでいるものの、ペット保険で獲得した利益を基に中長期のさらなる成長に向けて積極的な投資を進めていることから、既経過保険料ベース事業費率注2）は28.9%と前年同期比で0.4pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で6.1pt改善し90.2%となりました。

2つ目の重点施策である「新規事業へのリソース投入」に関しては、アニコム パフェ株式会社が開発・販売を進めているクラウド型カルテ管理システム「アニレセF」が順調に導入病院を拡大し、売上を伸ばさせていることに加え、新たなサービスとして展開を開始した「アニコム コンシェルジュ」についても順調なスタートを切っております。また、アニコム先進医療研究所株式会社（旧：日本どうぶつ先進医療研究所株式会社）においても、順調に収益を計上しております。

3つ目の重点施策である「予防に向けた取組み強化」に関しては、獣医師人材の獲得を着実に進めるとともに、より幅広く人材の獲得に成功しており、体制整備が進んでおります。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益12,234百万円、資産運用収益338百万円などを合計した経常収益は12,821百万円（前第2四半期連結累計期間と比べ2,158百万円増・20.2%増）となりました。一方、保険引受費用8,406百万円、営業費及び一般管理費3,032百万円などを合計した経常費用は11,493百万円（同1,504百万円増・15.1%増）となりました。その結果、経常利益は1,327百万円（同654百万円増・97.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は958百万円（同500百万円増・109.5%増）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、23,736百万円（前連結会計年度末と比べ1,398百万円増）となりました。主な増加要因は、本社移転に伴う敷金の増加等によりその他資産および有形固定資産が増加したためであります。

負債合計は、13,773百万円（同706百万円増）となりました。主な増加要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が655百万円増加したためであります。

純資産合計は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する中間純利益計上等により、9,962百万円（同692百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、855百万円の収入（前第2四半期連結累計期間と比べ430百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,335百万円となったほか、支払備金が173百万円、責任準備金が482百万円、その他資産が582百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,588百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の取得により4,884百万円の支出となる一方、有価証券の売却・償還により4,976百万円の収入となったほか、定期預金の解約により1,200百万円収入したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の収入（前第2四半期連結累計期間と比べ46百万円増）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行により56百万円の収入となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、2,601百万円（前連結会計年度末と比べ1,034百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,217	4,051
有価証券	15,108	14,869
有形固定資産	250	761
無形固定資産	566	625
その他資産	1,945	3,017
未収金	1,118	1,197
その他の資産	826	1,820
繰延税金資産	263	428
貸倒引当金	△13	△18
資産の部合計	22,337	23,736
負債の部		
保険契約準備金	10,528	11,184
支払備金	1,435	1,609
責任準備金	9,093	9,575
その他負債	2,411	2,416
賞与引当金	103	142
特別法上の準備金	22	29
価格変動準備金	22	29
負債の部合計	13,066	13,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,350	4,378
資本剰余金	4,240	4,268
利益剰余金	681	1,640
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,272	10,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△333
その他の包括利益累計額合計	△1	△333
新株予約権	-	9
純資産の部合計	9,270	9,962
負債及び純資産の部合計	22,337	23,736

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	10,662	12,821
保険引受収益	10,279	12,234
(うち正味収入保険料)	10,279	12,234
資産運用収益	225	338
(うち利息及び配当金収入)	102	176
(うち有価証券売却益)	122	162
その他経常収益	158	247
経常費用	9,989	11,493
保険引受費用	7,545	8,406
(うち正味支払保険金)	5,936	6,580
(うち損害調査費)	359	420
(うち諸手数料及び集金費)	599	749
(うち支払備金繰入額)	201	173
(うち責任準備金繰入額)	448	482
資産運用費用	6	-
(うち有価証券売却損)	6	-
営業費及び一般管理費	2,341	3,032
その他経常費用	96	54
(うち支払利息)	0	0
経常利益	672	1,327
特別利益	-	27
その他	-	27
特別損失	10	19
固定資産処分損	5	11
特別法上の準備金繰入額	5	7
価格変動準備金繰入額	5	7
税金等調整前中間純利益	662	1,335
法人税及び住民税等	164	407
法人税等調整額	39	△30
法人税等合計	204	377
中間純利益	457	958
親会社株主に帰属する中間純利益	457	958

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	457	958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△331
その他の包括利益合計	47	△331
中間包括利益	504	626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	504	626
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,282	4,172	△147	△0	8,306	△57	△57	8,248
当中間期変動額								
新株の発行	5	5			10			10
親会社株主に帰属する中間純利益			457		457			457
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						47	47	47
当中間期変動額合計	5	5	457	—	467	47	47	514
当中間期末残高	4,287	4,177	310	△0	8,773	△10	△10	8,763

当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,350	4,240	681	△0	9,272	△1	△1	—	9,270
当中間期変動額									
新株の発行	28	28			56				56
親会社株主に帰属する中間純利益			958		958				958
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△331	△331	9	△322
当中間期変動額合計	28	28	958	—	1,014	△331	△331	9	692
当中間期末残高	4,378	4,268	1,640	△0	10,286	△333	△333	9	9,962

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	662	1,335
減価償却費	72	130
支払備金の増減額 (△は減少)	201	173
責任準備金の増減額 (△は減少)	448	482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	39
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5	7
利息及び配当金収入	△102	△176
有価証券関係損益 (△は益)	△115	△162
支払利息	0	-
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	11
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△32	△582
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	214	69
その他	-	9
小計	1,368	1,342
利息及び配当金の受取額	57	166
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△139	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	1,200
有価証券の取得による支出	△7,332	△4,884
有価証券の売却・償還による収入	5,951	4,976
資産運用活動計	△1,380	1,291
営業活動及び資産運用活動計	△94	2,147
有形固定資産の取得による支出	△143	△664
有形固定資産の売却による収入	-	105
その他	△64	△608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10	56
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,301	1,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,008	2,601

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	10,530	132	10,662
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	10,530	132	10,662
セグメント利益又は損失（△）	736	△63	672
セグメント資産	19,828	425	20,253
セグメント負債	11,404	86	11,490
その他の項目			
減価償却費	38	33	72
資産運用収益	224	0	225
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	119	192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	12,576	244	12,821
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	12,576	244	12,821
セグメント利益又は損失（△）	1,462	△135	1,327
セグメント資産	22,446	1,190	23,736
セグメント負債	13,648	124	13,773
その他の項目			
減価償却費	73	55	128
資産運用収益	338	0	338
支払利息	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	131	892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825	271
売掛金	57	59
その他	254	325
繰延税金資産	1	5
流動資産合計	1,137	662
固定資産		
有形固定資産	53	156
無形固定資産	12	11
投資その他の資産		
関係会社株式	7,667	8,507
その他	59	399
繰延税金資産	2	2
投資その他の資産合計	7,728	8,909
固定資産合計	7,794	9,077
資産合計	8,932	9,740
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	361	153
賞与引当金	2	6
その他	50	416
流動負債合計	414	577
負債合計	414	577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,350	4,378
資本剰余金		
資本準備金	4,240	4,268
資本剰余金合計	4,240	4,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△72	506
利益剰余金合計	△72	506
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,518	9,153
新株予約権	-	9
純資産合計	8,518	9,162
負債純資産合計	8,932	9,740

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
経営管理料	252	331
関係会社受取配当金	—	600
営業収益合計	252	931
営業費用		
販売費及び一般管理費	257	363
営業費用合計	257	363
営業利益又は営業損失 (△)	△4	567
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	0
経常利益又は経常損失 (△)	△3	568
特別損失		
関係会社株式評価損	6	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	6	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△9	567
法人税、住民税及び事業税	△0	△7
法人税等調整額	△0	△4
法人税等合計	△1	△11
中間純利益又は中間純損失 (△)	△8	579

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,282	4,172	4,172	△82	△82	△0	8,370	8,370
当中間期変動額								
新株の発行	5	5	5				10	10
中間純利益又は中間純損失(△)				△8	△8		△8	△8
当中間期変動額合計	5	5	5	△8	△8	-	1	1
当中間期末残高	4,287	4,177	4,177	△91	△91	△0	8,372	8,372

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,350	4,240	4,240	△72	△72	△0	8,518	-	8,518
当中間期変動額									
新株の発行	28	28	28				56		56
中間純利益又は中間純損失(△)				579	579		579		579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9	9
当中間期変動額合計	28	28	28	579	579	-	635	9	644
当中間期末残高	4,378	4,268	4,268	506	506	△0	9,153	9	9,162

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第2四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	10,279	12,234	1,955	19.0
	(うち正味収入保険料)	(10,279)	(12,234)	1,955	19.0
	保 険 引 受 費 用	7,545	8,406	861	11.4
	(うち正味支払保険金)	(5,936)	(6,580)	644	10.8
	(うち損害調査費)	(359)	(420)	61	17.1
	(うち諸手数料及び集金費)	(599)	(749)	149	25.0
	(うち支払備金繰入額)	(201)	(173)	△27	△13.8
	(うち責任準備金繰入額)	(448)	(482)	33	7.5
	資 産 運 用 収 益	225	338	113	50.6
	(うち利息及び配当金収入)	(102)	(176)	73	71.6
	(うち有価証券売却益)	(122)	(162)	40	33.0
	資 産 運 用 費 用	6	-	△6	△100.0
	(うち有価証券売却損)	(6)	(-)	△6	△100.0
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,341	3,032	691	29.5
そ の 他 経 常 損 益	61	192	130	211.5	
経 常 利 益	672	1,327	654	97.2	
特 別 損 益	特 別 利 益	-	27	27	100.0
	特 別 損 失	10	19	8	83.3
	特 別 損 益	△10	8	19	180.2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		662	1,335	673	101.8
法 人 税 及 び 住 民 税 等		164	407	242	146.9
法 人 税 等 調 整 額		39	△30	△69	△176.3
法 人 税 等 合 計		204	377	172	84.5
中 間 純 利 益		457	958	500	109.5
親会社株主に帰属する中間純利益		457	958	500	109.5

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	10,530	12,576	19.4
損害保険 (アニコム損害保険株)	10,530	12,576	19.4
(うち正味収入保険料)	10,279	12,234	19.0
その他の事業	132	244	84.3
動物病院支援	62	71	13.7
保険代理店	5	6	18.3
小動物先進医療臨床・研究	45	126	176.5
その他	18	39	114.3
合計	10,662	12,821	20.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	10,279	100.0	17.9	12,234	100.0	19.0
合計	10,279	100.0	17.9	12,234	100.0	19.0
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	10,279	100.0	17.9	12,234	100.0	19.0
合計	10,279	100.0	17.9	12,234	100.0	19.0

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	5,936	100.0	12.1	6,580	100.0	10.8
合計	5,936	100.0	12.1	6,580	100.0	10.8

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	413	392	21
	その他	2,085	2,022	63
	小計	2,499	2,415	84
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	74	78	△4
	その他	12,431	12,513	△81
	小計	12,506	12,592	△86
合計		15,006	15,008	△2

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

種類		中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	100	93	6
	その他	166	165	1
	小計	267	259	8
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	460	505	△44
	その他	14,038	14,471	△432
	小計	14,499	14,976	△476
合計		14,767	15,235	△468

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,154	8,398
資本金又は基金等	7,435	8,190
価格変動準備金	22	29
危険準備金	—	—
異常危険準備金	696	643
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△2	△468
土地の含み損益	—	1
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	5,647	6,253
一般保険リスク (R 1)	5,463	6,035
第三分野保険の保険リスク (R 2)	—	—
予定利率リスク (R 3)	—	—
資産運用リスク (R 4)	804	971
経営管理リスク (R 5)	125	140
巨大災害リスク (R 6)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	288.7%	268.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。